

中国経済の現状と 日本企業の動向

山田ビジネスコンサルティング株式会社
海外事業本部 中国事業部 部長

宮田 顯
みやた あきら



1984年より大手銀行 シンガポール支店にて貸出、資金・為替・デリバティブ等取引、主計企画業務に従事。1993年より上海駐在員事務所長、北京日中合弁リース（銀行と中国対外経済貿易合作部との合弁企業）副社長として中国駐在。中国進出日系企業支援、同行上海支店開設や中国系企業とのリース取引に従事。2005年より日系大手メーカーの中国現地法人 総務部長として、約3,500人の工場の総務・人事・当局交渉・US-SOX法対応等に従事。合計17年に及びアジア・中国の海外拠点、現地法人に勤務。2008年より山田ビジネスコンサルティング株式会社に入社し、中国進出支援、縮小・撤退支援を行う。

POINT

高度成長のひずみが顕在化してきた中国経済は、権力基盤を固めた習近平体制の下、安定成長へと進路を変えようとしています。その転進のスピードが速すぎる結果、経済運営には蛇行も見られ、国内のみならず、海外の国々へも大きな影響を与えています。中国に進出している日系企業の多くにとって、中国における事業環境の変化は向かい風となり、中国における事業の縮小・撤退を余儀なくされる日系企業は更に増加することになりそうです。

1 迷走する新常态 (ニューノーマル)

中国は過去30年にわたり、平均すれば年率で二桁近い経済成長を続けてきました。しかし、この数年、様相が大きく変わっているように見えます。中国政府は、2014年末に新常态（ニューノーマル）を実現するための経済政策を発表しました。ニューノーマルとは2008年のリーマン・ショック後にアメリカから出てきた経済概念ですが、中国では経済成長のスピードを落とし、規模の拡大を重視する政策から環境・省エネに配慮した産業への転換を目指した経済政策を意味するようです。具体的な目標としては、2015年のGDP成長率は7%前後と設定されました。そのための政策として、鉄鋼、セメント、石油化学等のような産業の過剰な設備投資の削減や不動産投資の不良在庫の削減、補助金の廃止、環境保護対策の強化、サービス産業の強化等を行い、経済成長の「量から質への転換」を図ろうとしています。

ところが、2015年春先からは、GDP成長率の更なる低下を懸念したのか、一転して金融緩和政策を強化し、6月以降、度々、預金準備率や預金・貸出金利の引き下げを行っています。また、6月から7月にかけて、突然崩壊した中国株式市場を支えるために、政府自らが資本市場における取引を厳しく制限する措置を打ち出しました。更には、8月11日から4日間、連日の人民元の切り下げを行いました。

一連の動きは、国有企業改革を進め、市場経済を推進しながら、効率的な成長を目指すと共に、国際通貨としての人民元の信頼を高めようとする2014年末からのニューノーマル政策に全く逆行するものです。

他方、2015年10月の党中央委員会第5回全体会議（5中全会）で採択された2016年～2020年の第13次5ヵ年計画草案は、年平均6.5%以上の成長が必要としたうえで「一人っ子政策」の撤廃、定年退職年齢の段階的引き上げ、人民元改革、中国製製品の高付加価値化、環境対策強化等ニューノーマル政策を維持する方針を掲げています。

このような状況下、政治的には、習近平国家主席の指揮

のもと、腐敗やぜいたくに関する取り締まりが徹底的に行われ、反習近平派の共産党員や政府の高級幹部が頻繁に摘発されています。また、少数民族や人権派の活動家の逮捕も続いています。ただ、中国国内では習近平の評判はとても良いようです。

60年代から70年代にかけての毛沢東時代を彷彿とさせる独裁的かつ強権的な国家運営がされているとの論評が出ることもうなずけます。海外から見れば、アクセルとブレーキの調整をしているというより、方向感を失った中国の政治・経済に翻弄される形で、全世界で国際商品や資源価格も下落し、新興国や資源国の景気の先行きに暗雲が立ち込めています。

2 中国経済の現状

以下に、各種指標をもとに、現在の中国経済の実態を踏まえ今後の動向を考えていきます。中国のGDP統計は信頼性が低いとの指摘^{※1}があることから、より実際の景況を表していると思われる指標を用います。

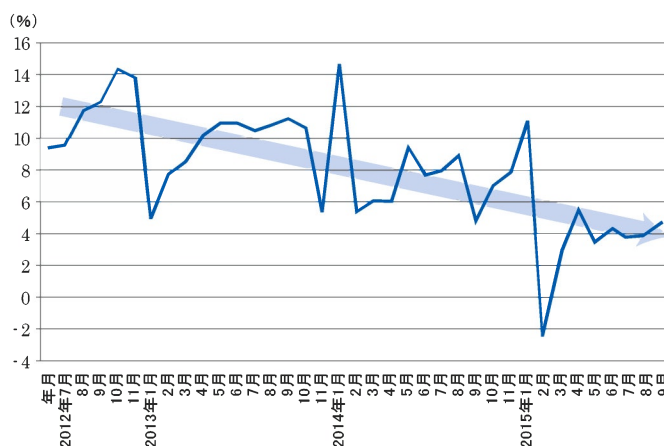
※1 2013年1月28日"The Reliability of China's Economic Data: An Analysis of National Output" US-China Economic and Security Review Commission Staff Research Project に基づく

(1) 貨物運送量

李克強首相は鉄道の貨物運送量（貨運量）を重視するといわれていますが、現在の中国は高速道路の整備が急速に進み、鉄道から道路へ輸送方法が変化しつつあること等を踏まえれば、鉄道に道路等を合わせた貨運量を見ることも有用であると考えます。道路等を合わせた貨運量によれば、この2、3年は中国特有の旧正月（春節）という季節要因によって落ち込むという傾向を考慮しても景気は足踏みしていることが鮮明です。7%程度の経済成長があるにも関わらず、貨運量（トン数）が伸びないという奇妙な現象が起きています。産業構造が変化し、流通の効率が上がったとか、製品が重厚長大なものから軽薄短小なものへ変わっていることを示すデータはありません。ただ、産業の特定地域への集積が進み、遠隔地への輸送が少なくなってきたとの解釈はできそうです。経済成長の鈍化、特定地域への産業集積、いずれが原因であるにせよ、貨運量の伸びは鈍化していくことになりそうです。このような環

境下でも、中国は鉄道事業の再編と鉄道のインフラ建設をさらに拡大しようとしています。一時的には、確実に景気浮揚効果がありますが、将来的には財政の重い負担となっていきそうです。

図表1 貨運量（鉄道、道路、水運、空運合計） 対前年同月伸び率



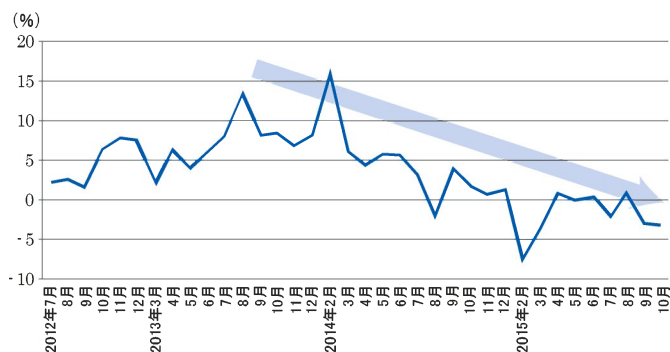
出所：中華人民共和国国家統計局HPよりYBC作成
一部分のデータは、中華人民共和国国家統計局が未掲載のため省略

(2) 発電量

電力は、製品と違い、在庫ができませんので、リアルタイムに景気の状態を示す指数といえます。発電量の伸び率は、貨運量同様、鈍化しています。ただ、国家統計局の発表は時々数値に脱漏があったり、整合性がないこともあるので、これが完全に信頼できる数値であるとの保証はありません。中国の省エネ政策が奏功すれば、発電量が増えなくとも景気を維持できる可能性は高いのですが、今のところ、その道筋は見えておらず、発電量の伸び率は、経済の停滞を示しているといえそうです。



図表2 発電量 対前年同月伸び率

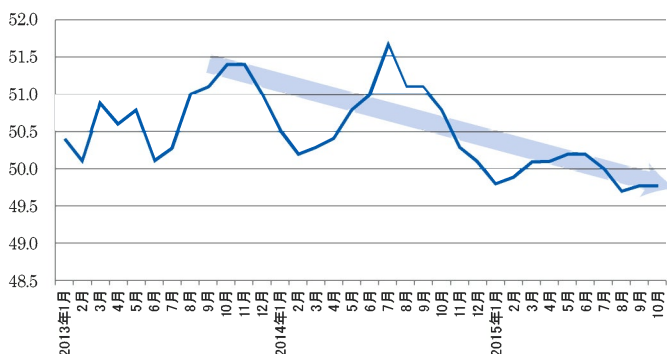


出所：中華人民共和国国家統計局HPよりYBC作成
一部分のデータは、中華人民共和国国家統計局が未掲載のため省略

(3) 製造業購買担当者指数

製造業購買担当者指数は、50を切ると景気の後退を示すといわれます。図表3を見ると、昨年7月をピークに下降傾向にあります。製造業者は先行き需要が減ることを見込んでいると思われます。人民元高の影響を受けた、輸出に依存した製造業の購買担当者としては当然の反応です。この指数は、中国政府が国際的な批判を浴びても人民元を切り下げた理由を明確に示しているようです。今後、中国は、米国をはじめとして各国から「為替操縦国」とみなされても、相応の対抗策をとっていくと考えられます。

図表3 製造業購買担当者指数 (PMI:Purchasing Manager Index)



出所：中華人民共和国国家統計局HPよりYBC作成

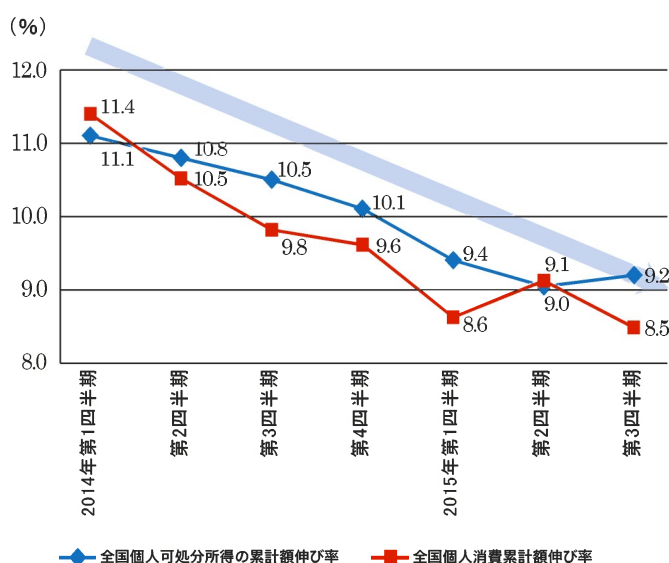
(4) 個人消費（個人可処分所得と消費支出、社会消費小売売上高）

図表4「全国個人可処分所得累計額及び個人消費累計額の四半期毎対前年伸び率」によれば、個人可処分所得の伸びほどには個人消費支出が伸びていません。また、図表5「社会消費小売売上高増加率」も低下傾向にあります。

もっとも、社会消費小売売上高の伸びの鈍さは、政府部門等公共セクターの消費の落ち込みを含む反面、個人のサービス消費の伸びを含まないことから、実際の個人消費はここまで弱くはないといわれています。

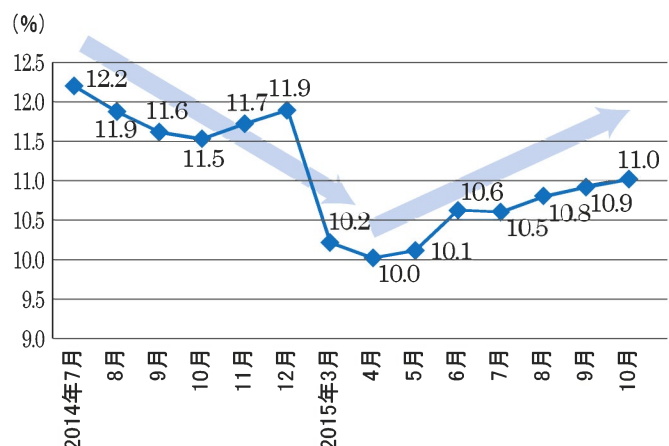
ニューノーマルの重点は、経済成長の柱を第二次産業から第三次産業へ移すことといわれていますので、この政策下では、モノの消費は伸びないがサービス消費は伸びていると解釈できるかもしれません。しかしながら、今のところは、習近平体制下での贅沢取締りで消費が冷え込んでいるというニュースが多く発信されています。

図表4 全国個人可処分所得累計額及び個人消費累計額の四半期毎対前年伸び率



出所：中華人民共和国国家統計局HPよりYBC作成

図表5 社会消費小売売上高増加率



出所：中華人民共和国国家統計局HPよりYBC作成
一部分のデータは、中華人民共和国国家統計局が未掲載のため省略

(5) 総 括

以上、中国経済の足元を示すいくつかの指標を見てまいりました。これらいずれの指標にも、かつての成長の勢いは見られません。これまでのような安い人件費・人民元を背景とした輸出主導型成長モデルやインフラ・不動産投資を中心とした投資主導型成長モデルは、もはや成り立たなくなっているようです。今後の中国経済の成長モデルは、高付加価値製品の開発・製造と個人消費の拡大の二つのモデルに収れんしていくことになりそうです。

高付加価値製品の開発・製造は、文字通り、中国製品の高付加価値化です。メイド・イン・チャイナ・ブランドの確立とっていいかもしれません。労働者やインフラの質の高さを活かし、いかに生産性や信頼性を向上させるかが課題になります。

個人消費にも高い成長余力がありそうです。中国のGDPに占める個人消費の割合は36.0%※2で、米国の68.5%※3や日本の61.4%※4と比べると、まだまだ低い水準です。巨大な人口、人件費の上昇を考えると、嗜好品やサービス消費だけでなく、従来型のモノ消費にも十分な伸びしろがありそうです。

中国進出企業の明暗は、このような中国経済の構造転換に適応できるかどうかにかかっているといえそうです。

※2 2013年 Household final consumption expenditure, etc. (% of GDP)
World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files.

※3 同上

※4 2013年 内閣府2013年度国民経済計算（2005年基準・93SNA）

3

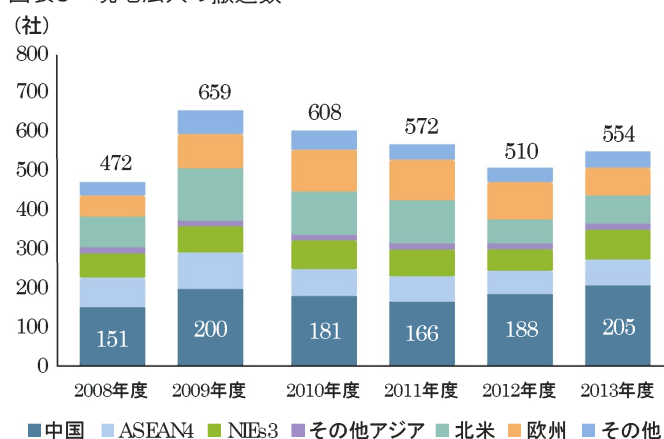
日系企業の動向

日系企業のこれまでの撤退状況と今後の見通しを見てまいります。

(1) 中国からの撤退状況

経産省が2015年7月の海外事業活動基本調査報告に発表した統計を見ると、日系企業の海外からの撤退件数はリーマン・ショック後の2009年をピークとして減少してきましたが、2013年から中国を含む多くの地域で増加に転じました（図表6）。2014年のデータはありませんが、中国では増加している模様です。

図表6 現地法人の撤退数



出所：経産省2015年海外事業活動基本調査



中国からの撤退数と撤退比率を見ると、撤退数が増えて
いるのに、撤退比率はむしろ下がっている傾向にあります
(図表7)。その原因は、非製造業を中心とした日系企業
の進出企業数が増加したことであると推測できます。

図表7 現地法人の撤退比率(%)

地 域	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
全地域	2.6	3.5	3.2	2.9	2.1	2.3
北米	2.7	4.6	3.8	3.7	1.9	2.3
アジア	2.8	3.2	2.9	2.6	2.0	2.2
中国	2.9	3.5	3.2	2.7	2.4	2.6
ASEAN4	2.5	3.0	2.2	2.0	1.4	1.7
NIEs3	3.0	3.1	3.3	3.1	2.3	2.8
欧州	2.2	3.4	4.0	3.8	3.2	2.7

出所：経産省 2015年海外事業活動基本調査
ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
NIEs3：香港、台湾、シンガポール
撤退比率(%)＝当該年度撤退法人数/（当該年度調査対象法人数＋当該年度撤退法人数）×100.0

(2) 日系企業の今後の見通し

停滞気味の経済成長やニューノーマル政策の副作用を考
えますと、国内産業保護の対象となる中国系企業を相手と
した自動車関連企業、鉄道関連企業、環境保護・省エネ関
連企業を除き、中国からの縮小・撤退を余儀なくされる日
系企業は、更に増加すると予測します。

驚異的な経済成長や極めて積極的な景気刺激策の副産物
として生じた過剰投資と不動産バブル、環境汚染、腐敗・
格差拡大による社会不安等の問題を、ニューノーマル政策
で是正し構造改革しようとした反動は大きなもので、建設
機械、工作機械、金属加工機械、自動車、電子部品、家電
製品、鉄鋼においては、次第に影響が出始めています。例
えば、建設機械市場は、2015年5月、複数の大手日系企業
のトップも口をそろえて「大幅な落ち込み」^{※5}を表明して
います。

また、環境保護の強化による日系企業への影響も重大で
す。2015年1月から環境保護法が施行されて以降は、その
取締りが一層強化され、危険化学品を使用する日系企業は
その廃棄のコストが大幅に上がっています。これまで、実
績作りとしてしか行われていなかった環境保護当局の検査
が急に広範囲にかつ厳格に実施されるようになり、営業停
止となる日系企業が続出している地方もあります^{※6}。2015
年8月に起きた天津港の危険物物流倉庫の大爆発事故は、
ここ数年多発している危険防止不全、危機管理不全の事
例のひとつですが、これを機に取締りは、全国的に厳しく
なりそうです。環境規制等に対応するための追加コストが
多くの企業の経営を圧迫することになりそうです。移転価

格調査による締め付けにも注意が必要です。

加えて、技術的に、日本企業が圧倒的に優位であった時
代は既に終わっています。特に、インフラ建設、輸出中心
の組み立て加工業産業等の分野では、景気刺激策の恩恵を
受けている中国企業の競争力が高くなっています。

国内消費も、質素儉約・綱紀粛正を旨とする習近平体制
下では、自由貿易試験区等における実験的なビジネスを除
けば、先行き不透明な状況が続くものと予測します。

中国に進出している日系企業の多くにとって、中国にお
ける事業環境の変化は向かい風となり、中国からの縮小・
撤退を余儀なくされる日系企業は更に増加することになり
そうです。

※5 日立建機 辻本雄一社長「中国全体の油圧シャベル市場は4月が前年同月比47%
減、5月は同48%減とほぼ半減」2015年6月23日ブルームバーグ社とのインタビュー
コマツ 大橋徹二社長「中国の建機需要は14年度前年度比38%減少、15年度さらに
20-25%減少すると予想している。…過去最高となった10年度の1/4近い水準」2015年6月
25日ブルームバーグ社とのインタビュー

※6 2015年6月に江蘇省蘇州新区では塗装設備改善の説明会が90社に対して行われ、
そのうち60社に対して業務改善命令がだされています。このうち、塗装設備を持つ相当数
の日系企業が含まれています。

